

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を行っている。

ただし、補助金収入購入分については、取得時に固定資産圧縮引当金を計上し、圧縮記帳を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……プロパー職員の退職給与額相当額を計上している。

貸倒引当金……割賦販売未収金及び割賦設備未収損害賠償金について、貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物。現金同等物には、要求払い預金の他、3ヶ月以内に決済日が到来する価格変動リスクの無い短期投資が含まれる。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券		148,781,724		148,781,724
普通預金	150,000,000		148,781,724	1,218,276
小 計	150,000,000	148,781,724	148,781,724	150,000,000
特定資産				
(1) 1年以内取崩予定特定資産				
償還準備積立資産	1,630,000		1,630,000	
1年以内取崩予定特定資産計	1,630,000		1,630,000	
(2) その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	10,281	10,281	100,000,000
情報化基盤整備基金	150,000,000	51,403	51,403	150,000,000
債務保証基金	81,327,000	155,452	155,452	81,327,000
利子補給基金	60,000,000	10,329	10,329	60,000,000
科学技術振興基金	300,919,950	50,070,445	138,089,274	212,901,121
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	34,432	34,432	200,000,000
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	39,655	39,655	259,450,000
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000			200,000,000
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	11,916	11,916	296,744,000
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	140,480	140,480	150,000,000
中小企業後継者育成基金	300,000,000	144,484	144,484	300,000,000
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,661,712	1,661,712	11,853,256,000
退職給付引当資産	27,720,443	3,482,610	16,125,274	15,077,779
減価償却引当資産	3,877,832			3,877,832
頭脳化センタービル修繕積立資産	323,986,939	240,265,043	203,100,000	361,151,982
産業会館維持管理積立資産	20,000,000	4,186	4,186	20,000,000
事業等調整積立資産	15,994,603	326,433	1,000,000	15,321,036
代位弁済積立資産	7,145,041	33,679,234	23,000,000	17,824,275
利子補給積立資産	4,201,254	13,263,726		17,464,980
芦原研究支援事業積立資産	6,525,210		853,141	5,672,069
高度技術開発振興事業積立資産	17,671,263	8,400,000	12,455,744	13,615,519
産学官共同研究開発事業積立資産	4,525,193	23,321,656	26,509,970	1,336,879
中小企業後継者育成事業積立資産	32,194,293	5,775,399	3,000,000	34,969,692
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000	3,592	3,592	12,876,000
収支差額変動準備金資産	22,051,248	44,500,000	39,433,000	27,118,248
財政調整準備金資産	27,917,262			27,917,262
研究体制強化積立資産	33,933,633	8,810,350	1,500,000	41,243,983
支援機能維持強化積立資産	19,404,131	631,400	11,172,146	8,863,385
その他の特定資産計	14,531,721,295	434,794,218	478,506,471	14,488,009,042
小 計	14,533,351,295	434,794,218	480,136,471	14,488,009,042
合 計	14,683,351,295	583,575,942	628,918,195	14,638,009,042

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	148,781,724	148,781,724		
普通預金	1,218,276	1,218,276		
小 計	150,000,000	150,000,000		
特定資産				
その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	100,000,000		
情報化基盤整備基金	150,000,000	150,000,000		
債務保証基金	81,327,000	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000	60,000,000		
科学技術振興基金	212,901,121	212,901,121		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	150,000,000		
中小企業後継者育成基金	300,000,000	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,603,256,000		10,250,000,000
退職給付引当資産	15,077,779			15,077,779
減価償却引当資産	3,877,832		3,877,832	
頭脳化センタービル修繕積立資産	361,151,982		361,151,982	
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		20,000,000	
事業等調整積立資産	15,321,036		15,321,036	
代位弁済積立資産	17,824,275		17,824,275	
利子補給積立資産	17,464,980		17,464,980	
芦原研究支援事業積立資産	5,672,069		5,672,069	
高度技術開発振興事業積立資産	13,615,519		13,615,519	
産学官共同研究開発事業積立資産	1,336,879		1,336,879	
中小企業後継者育成事業積立資産	34,969,692		34,969,692	
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		12,876,000	
収支差額変動準備金資産	27,118,248		27,118,248	
財政調整準備金資産	27,917,262		27,917,262	
研究体制強化積立資産	41,243,983		41,243,983	
支援機能維持強化積立資産	8,863,385		8,863,385	
小 計	14,488,009,042	3,613,678,121	609,253,142	10,265,077,779
合 計	14,638,009,042	3,763,678,121	609,253,142	10,265,077,779

5. 担保に供している資産

国債第349回 801,546,600円(帳簿価額)、千葉県債R4-2 99,941,379円(帳簿価額)、千葉市債R4-2 99,941,379円(帳簿価額)、神奈川県債第90回5年 79,971,200円(帳簿価額)及び地方公共団体金融機構債第32回5年 9,170,000,000円(帳簿価額)は、新かがわ中小企業応援基金造成のための長期借入金10,250,000,000円の担保に供している。

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,720,443	3,482,610	16,125,274		15,077,779
貸倒引当金	6,509,554	3,824,476	2,690,078	3,819,476	3,824,476
合 計	34,229,997	7,307,086	18,815,352	3,819,476	18,902,255

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	券面額	帳簿価額	時 価	評価損益
国債				
国債第349回	800,000,000	801,546,600	800,751,200	795,400
小 計	800,000,000	801,546,600	800,751,200	795,400
地方債				
北海道債平成25年度第1回	200,000,000	199,949,681	200,080,000	130,319
大阪府債第379回	100,000,000	99,979,075	100,532,000	552,925
神戸市債30年H30-10	200,000,000	200,000,000	182,202,000	17,798,000
佐賀県債H29-1	100,000,000	100,768,865	99,900,000	868,865
大阪府債第472回10年	10,000,000	9,793,450	9,631,180	162,270
秋田県債令和3年度第1回10年	110,000,000	109,075,999	106,667,000	2,408,999
大阪府債第479回10年	30,000,000	29,912,275	29,415,900	496,375
千葉県債R4-2	100,000,000	99,941,379	99,710,000	231,379
千葉市債R4-2	100,000,000	99,941,379	99,670,000	271,379
神奈川県債第90回5年	80,000,000	79,971,200	79,760,000	211,200
大阪府債第193回5年	60,000,000	59,834,915	59,658,000	176,915
大阪府債第198回5年	100,000,000	99,259,966	100,150,000	890,034
小 計	1,190,000,000	1,188,428,184	1,167,376,080	21,052,104
政府保証債				
政府保証地方公共団体金融機構債第95回	20,000,000	20,072,696	20,018,000	54,696
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第318回	20,000,000	20,094,938	20,018,000	76,938
政府保証日本高速道路保有債務返済機構債第330回	50,000,000	50,255,784	49,985,000	270,784
政府保証地方公共団体金融機構債第97回	10,000,000	10,033,630	10,000,000	33,630
小 計	100,000,000	100,457,048	100,021,000	436,048
財投機関債等				
住宅金融支援機構債第320回30年	200,000,000	201,938,196	167,000,000	34,938,196
地方公共団体金融機構債第9回30年	100,000,000	93,847,051	77,546,700	16,300,351
地方公共団体金融機構債第96回	100,000,000	100,726,470	99,950,000	776,470
地方公共団体金融機構債第103回	100,000,000	100,400,676	99,780,000	620,676
地方公共団体金融機構債第122回	100,000,000	105,317,830	104,990,000	327,830
地方公共団体金融機構債第100回	400,000,000	400,442,453	398,012,000	2,430,453
地方公共団体金融機構債第32回5年	9,300,000,000	9,300,000,000	9,294,420,000	5,580,000
小 計	10,300,000,000	10,302,672,676	10,241,698,700	60,973,976
電力債				
東北電力債30年第533回	100,000,000	100,000,000	78,979,900	21,020,100
北海道電力債第371回30年	100,000,000	100,000,000	76,730,000	23,270,000
九州電力債第500回30年	100,000,000	100,000,000	79,130,000	20,870,000
中国電力債第435回20年	100,000,000	100,000,000	89,500,000	10,500,000
四国電力債第321回30年	100,000,000	100,000,000	84,810,000	15,190,000
中国電力債第439回20年	200,000,000	200,000,000	180,520,000	19,480,000
九州電力債第509回18年	300,000,000	300,000,000	278,400,000	21,600,000
北陸電力債第359回20年	200,000,000	200,000,000	190,400,000	9,600,000
東北電力債第554回20年	300,000,000	300,000,000	302,430,000	2,430,000
小 計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,360,899,900	139,100,100
合 計	13,890,000,000	13,893,104,508	13,670,746,880	222,357,628

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取一般管理費県補助金	香川県	-	166,849,250	166,849,250	-
受取香川中小企業経営資源強化対策県補助金	香川県	-	22,280,017	22,280,017	-
受取戦略的基盤技術高度化支援事業国補助金	四国経済産業局	-	19,343,976	19,343,976	-
受取地域課題解決型創業支援県補助金	香川県	-	20,254,410	20,254,410	-
受取地域中小企業知的財産戦略支援国補助金	四国経済産業局	-	3,506,228	3,506,228	-
受取IT関連イキュート施設管理運営事業補助金	香川県	-	5,039,189	5,039,189	-
受取中小企業地域資源活用等促進事業補助金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	-	16,250,000	5,606,016	10,643,984
受取創業支援塾事業県補助金	香川県	-	1,804,375	1,804,375	-
受取先端技術実用化支援事業県補助金	香川県	-	1,087,405	1,087,405	-
受取知的財産活性化県補助金	香川県	-	7,550,000	7,550,000	-
受取知的財産活用促進県補助金	香川県	-	6,250,000	6,250,000	-
受取感染症・災害製品開発促進事業県補助金	香川県	-	6,380,591	6,380,591	-
受取健康関連製品開発推進事業県補助金	香川県	-	1,280,613	1,280,613	-
受取成長型中小企業等研究開発支援国補助金	四国経済産業局	-	26,383,696	26,383,696	-
合 計			304,259,750	293,615,766	10,643,984

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	5,606,016
経常外収益への振替額	
寄附者の同意による指定解除額	88,018,829
合 計	93,624,845

10. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：十億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	香川県	高松市番町	1,300	地方公共団体	-	評議員 1名	事業の受入	受取補助金等	238,775,850	未収金	38,304,122
										未払金	121,050
								受取受託金	131,212,359	未収金	47,693,841
										未払金	-
								借入金収入 借入金返済	- 1,630,000	1年以内返済予定 長期借入金	-
										長期借入金	9,450,000,000

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	389,494,751円	現金預金勘定	317,417,514円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	389,494,751円	現金及び現金同等物	317,417,514円

(2) 重要な非資金取引はない。

12. 重要な後発事象
なし。

附属明細書

財務諸表に対する注記に記載済につき省略